

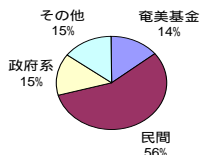
奄美群島における課題

金融の円滑化

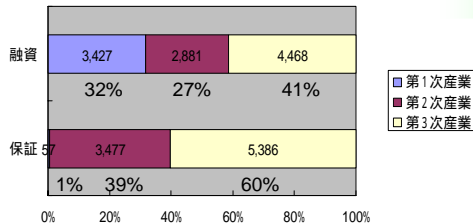
群島の自立的発展に向けて、産業や観光の振興が重要

民間金融機関等による産業資金供給の補完が必要

群島内融資残高(1,521億円)に占める割合



融資残高(10,776百万円)・保証残高(8,920百万円)の業種別内訳



信用力・担保力の弱い事業者への金融支援が必要

起業家の育成・支援、事業者の経営・再生支援等が必要

奄美群島経済の自立化

奄美基金の在り方

資金の供給

民間金融機関で対応困難な、第一次産業、中小零細事業者など信用力・担保力の弱い事業者への資金供給

地域資源活用産業の支援

地域資源を活用した産業(農林水産業、大島紬、黒糖焼酎等特産品産業、観光産業等)への重点的な支援

地域の起業家、経営の多角化、産業転換等に対する総合的支援

第1次から第3次産業までを対象に、保証と融資を一元的に実施

地域に密着した政策金融

新規プロジェクトの掘り起こし、地域づくり支援、経営改善・事業再生支援、NPO支援等のきめ細かな対応

公的機関としてのメリットを活かし、地域のコンサルタント役、鹿児島県・群島内市町村との連携による産業支援

経営基盤の安定・強化

保証・融資先に対するモニタリングの強化等による新規延滞債権の抑制・債権管理の徹底

企業再生支援等を通じた回収の強化
保証のカバー率の引き下げ
人件費を含む経費削減 等

独立行政法人整理合理化計画

事務・事業の見直し

平成21年度以降の奄美群島の振興開発の在り方等と一体的に、抜本的な見直しについて検討

民間金融機関等で対応できない、又は奄美基金が行う方が効果的・効率的なメニューや案件に特化

融資業務については、利用頻度の少ない、又は民間でも対応可能なメニュー等について見直し

債務保証業務については、保証限度額及び民間金融機関との適切なリスク分担の在り方について検討

業務運営の効率化・自律化

コンプライアンスの徹底、内部検査体制の充実など実効ある業務実施体制の構築

審査の厳格化、期中管理の強化等によるリスク管理債権の削減、財務の健全化

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)

事務及び事業の見直し

【融資業務・債務保証業務】

奄美群島振興開発基金の根拠法である奄美群島振興開発特別措置法が平成20年度末に期限切れとなることを踏まえ、平成21年度以降の奄美群島の振興開発の在り方等と一体的に、他の金融機関等との関係や役割分担の在り方を含め抜本的な見直しについて検討する。見直しに当たっては、平成21年度以降の奄美群島の振興開発の在り方等に係わる奄美群島振興開発審議会の審議、今年度において実施されている鹿児島県の総合調査等における奄美群島振興開発基金による金融措置の効果の検討及び今後の在り方の検討等を踏まえつつ行う。

上記見直しの結果、平成21年度以降も業務を継続する場合は、以下の事項について速やかに実施する。

融資業務及び債務保証業務について、奄美群島振興開発基金の果たすべき役割、奄美群島内事業者の状況、近年の利用実績の分析等を踏まえ、民間金融機関、信用保証協会、政策金融機関等に対応できない、又は奄美群島振興開発基金が行う方が効果的・効率的なメニューや案件に特化することとし、それ以外のメニュー等については廃止する。

融資業務については、利用頻度の少ない、又は一般金融機関でも十分対応可能な融資メニュー等について、今後の奄美群島の振興開発の在り方等の検討の中で廃止、縮小、統合を含め検討し、平成20年度までに結論を得る。この中で、短期運転資金については、特に奄美群島の振興開発に必要なものに限定する方向で検討する。

債務保証業務については、保証限度額及び民間金融機関との適切なリスク分担の在り方について、今後の奄美群島の振興開発の在り方等の検討の中で、保証のカバー率を引き下げる等の方向で見直しを行い、平成20年度までに結論を得る。

運営の効率化及び自律化

【業務運営体制の整備】

ガバナンスの充実に向け、コンプライアンスの徹底を図り、内部検査体制、情報開示の充実等に努め、実効ある業務実施体制を構築する。

審査の厳格化、債権管理・回収の強化等により資産の健全性を向上させるとともに、自己収入の増加、一般管理費の抑制等により収支改善を推進することにより、単年度収支の改善及び累積欠損金の着実な削減による財務の健全化を図る。

中小企業信用情報データベースの活用等による審査の厳格化、期中管理の強化等による新規延滞債権発生抑制、効果的な法的措置の促進、督促の励行等管理・回収の強化による回収金の増額、経営支援・再生支援等による債権の優良化等により、リスク管理債権の削減に努める。